

2016年度 日本気象学会東北支部第2回理事会 議事録

日時：2017年2月27日（月）15時00分～17時00分

場所：仙台管区気象台第1会議室

出席：田中、藤田、桜井、岩崎、境田、青木、福山、岩尾、名越（以上理事）、小池（会計監査）、山崎、岩淵、斎藤、佐藤（賢）（以上幹事）（敬称略）
和田（杉山理事の代理 オブザーバー参加）

欠席：杉山（理事）（敬称略）

司会：桜井理事

議題1．2016年度事業報告

- ・議案のとおり

議題2．2016年度会計報告

- ・議案のとおり

- ・支部だよりの予算が10万円ほど残っているが、84号も83号と同額程度になる予定か？
そのとおり。おおむね予算どおりの支出となる見込み。

議題3．2016年度会計監査報告

- ・議案のとおり

議題4．2017年度事業計画案

- ・議案を承認した

- ・秋田県で開催予定の気象講演会については、調整や準備に要する時間も考えると11月・12月の開催が現実的と考えている。

雪などが心配されるが大丈夫か？

まだ大丈夫だと考えている。

例年、秋田開催のときは10月に開催するなど早かった記憶がある。

- ・気象研究会における各地区からの交通費については、議題7の額を基準とするものの、希望者が多く予算を上回る場合は、按分するなど都度検討することとする。

- ・気象研究会の経費について、今年度の実績は？

支部気象研究会の経費は、すべて交通費補助への支出。内訳は岩手県4名、秋田県1名。

- ・支部だよりは、電子化を検討しつつ、当面は現状を維持して進める。

- ・支部理事会について、2017年度第1回理事会は、各事業の担当理事を確認するため、早い時期の開催を予定する。

- ・支部強化基金による活動について、気象サイエンスカフェ東北のために予報士会からは支出をいただいているところであるが、当日はどのように関わったのか？
サブファシリテータやスタッフなどを担当した。
- ・司会者も予報士会の会員であったがどうだったか？
場が和み、非常によかった。

議題5 . 2017 年度予算案

- ・議案を承認した

〔支部一般会計〕

- ・役員選挙の予算がないということだが、選挙の公示などは2017 年度にやるのではないか？
公示は2017 年度だが、実際の経費などは2018 年度に発生する見込み。

〔支部強化基金による活動会計〕

- ・アンケートを実施した結果、ポスターやチラシの配布が幅広い集客につながっていたことがわかった。
このことから2017年度予算案は、資料印刷費を増額し、役務費・交通費を減額している。

議題6 . 検討事項

(1) 2018年度秋季大会の準備について

- ・議案を参照
- ・経費の一覧表に、会場に関連した項目が複数あるが、何が違うのか？
研究会会場費というのは、個別に開催した研究会の会場費。
会場施設費は会場の設営業者委託費、附帯設備使用料などが含まれる。
会場施設費には暖房代なども入っていたと思う。
そのとおり。
- ・2013年度のときは、本部交付金の基本額(250万円)では運営費が足りないため、予算案に基づき本部交付金の130万円増額要求をしている。
- ・外注化により、役務費などが削減できるが、その他の費用が膨らむ可能性が高い。
外注費をいかに抑えるかが重要な課題となる。
- ・行動計画案を見ると、2月に会場仮予約を一部変更となっているが、そんなにすぐ決められるのか？
通常、仮予約期限は1年半前だが、国際センター運営会社との打合せで全国規模の学会開催については、1年前までに使用施設、時間等を確定し申し込むこととなっている。
仮予約では全館(会議棟と展示棟)を押さえているため、展示棟を使用するかどうかを議論すべき。
仮予約期限の段階で、使用する施設は展示棟を除外して構わない。
- ・会場については早めに決定した方が良いと思う。行動計画案の10月の準備委員会立ち上げよりもさらに早く動き出すべき。必要に応じて、別の委員会等を立ち上げてよい。
本部にも早めに報告しないと、本部も動き出しが遅くなる。

- ・会場決定の役割分担は決まっているのか？大学側で検討してもよいと思っている。
大学側に主導権を握ってもらいたいと考えている。
- ・2013年のときとは状況が異なる部分が多い。行動計画案も再検討が必要。
会場については、大学側で打合せを開き検討する。事務局側も参加してもらえるとありがたい。
- ・外注化について、どの部分を外注するのか、リストがあると考えやすいが。
参考として、札幌大会では管理業務、運営業務などを外注している。
- ・お金の管理について、例年気象台側で管理しているが、大金を扱うため、負担が大きかった。ここを外注化することになる。
受付なども外注が理想。
学生の確保具合によるが、アルバイトなどは各支部の裁量次第である。
国際センターでは設営等のためにも会場予約を入れ、会場費を支払っている。
- ・参考資料（支部長会議の議事録）によると、北海道支部の外注費は193万円となっている。これは会場が大学の施設で、ほぼ無料というのが大きいと思われる。
外注化をどこまで行うのか、慎重に検討しなくてはいけない。そうしないと費用が膨らむばかりである。
外注の切り分けが準備委員会の一番の仕事となるのではないか。

以上により

- ・準備委員会を早めに立ち上げる
 - ・使用会場については大学に持ち帰り議論すること
 - ・予算との兼ね合いで、アルバイト・外注化等を検討すること
- を確認した。

(2) 支部だよりの電子化について

- ・議案を参照
- ・支部だより等の電子化は、経費節減ということでほかの支部でも電子メールを利用した支部だよりを導入しつつあるので、時代の潮流としてその方向で行くと考えている。ただし、支部だより発行に係る編集作業はいま印刷会社に発注しており、予算的に許せば今後もレイアウトがきちんとしたものを作って電子版としてホームページに掲載することを続けていただきたいと要望したい。事務局の手伝いもあるが負担が大きいので、続けていくためには担当者の負担を増やさないうようお願いをしたい。
- ・作成手順は変えず、会員の手元の届ける手段を郵便からメールに変えるという方向性ということ、丁寧に説明をしつつ、メールアドレスを収集し、しばらくは郵送対応とメール対応を継続する。移行のための猶予期間を置いて、メールを媒体とするような方向を追求していく。
- ・九州支部ではおよそ3年かけて段階的に進めており、2年目には完全電子化を支部だより等で宣言していた。電子化が原因で会員が急激に減ったということはなかったと聞いている。

- ・メールアドレスの収集については、メールアドレスを登録することで、情報を一足早く手に入れることができる、などのメリットを文書に記載してはどうか。
- ・アンケートをとるのは丁寧な対応でよいと思われるが、文面にして作成するのは大変。
- ・機関誌「天気」もいずれ電子化するという動きがあるが、会員のメリットは何かという議論や、図書館などの法人会員がいなくなってしまうという懸念がある。一方では、経費を節減しないと会員減に対応できないということでもあり深刻な議論が続いているところ。
- ・事務局の想定するアンケートは、ご意向をうかがうのではなく、電子化に向け時間をかけて進めて行くための課題を洗い出すことを目的としたもの。スケジュールなどを尋ね、まだ早いという人が多ければゆっくり対応するというところか考える。
文面等が出来次第、確認いただきたい。

(3) 支部長会議の報告

- ・議案を参照
- ・会員数が減っていくことへの対応だが、支部長会議で本部から報告があったのは、本年度から学会発表者を会員に限定していくことになっており効果を見極めていくことである。関連して、天気や支部だより等についても、会員でなければ見られないようにしなければメリットがないのではないかという議論があった。
- ・気象予報士の方の中には、学会に興味があっても、学会発表を行うわけではないという理由で入らない人もいるようだ。学会発表がハードルになっていると感じている。
- ・新しく立ち上がった気象ビジネス推進コンソーシアムに、気象学会も入っている。業務支援センターのサービス対応など難しい問題もあるが、気象情報の高度利用という意味では、学会としても積極的に参加しようという動きになっている。
- ・民間としては厳しいはなしだが、個人的には、新しい情報を出すときにモニターになってくださいなど、気象学会として優先的にやれるとなれば同コンソーシアムに参画したい人も出てくるだろう。
- ・学会員であることのメリットを増やしていくことが必要。
コンソーシアムではデータ共有しているが、モデルやツール等を公開する。
研究発表はハードルが高いと感じる人も多いのでは。まずは、ハードルを下げて、気象現象等について、興味があることを自分で調べて、同じような関心を持つ方同士の意見交換をするということを目指す。
企業も巻き込んでやるとよいかも。
- ・気象庁HPについては、従来はアクセス負荷の関係で絵の閲覧のみだが、負荷分散能力が上がってデータ共有もある程度可能になっている。データ利活用環境を充実することも有効ではないか。
- ・会員数の単調減少の理由は分からないが、会員の退職者が今後5～10年で相当数出てくるので、間違いなく減る可能性がある。

- ・電子化と関係があるか多少気になるか。
 - ・支部のイベントは定着して成功していると思うが、会員数の獲得につながっているかはわからないところもある。
 - ・学会員増加のターゲットとしては、気象予報士や若手等がメインとなるのでは。
 - ・学会発表を学会員だけに限定したら単純に会員が増えた。
-
- ・公益社団法人の立場として、やはり学会員向け、一般向けのサービスをわけたほうがよく、学会発表は会員向けサービスとする一方で、学術的なものを必ず提供していくという姿勢が大事ではないか。
-
- ・研究会は学生の新入会員があって、効果があった。
 - ・就職したら気象は関係ないので入らないという声もある。
気象と全く関係がないという業界もあまりないと思うので、どこかでつながっているという考えをもってほしい。
-
- ・地理学会には終身会員という考えがあるが、気象学会にはないのか？
公式な議論が行われたことはないと思う。
(地理学会の場合は)やや高めの一時金を払うことで、その後は学会費が免除され、以降も学会のイベントや議論の場で発言が可能である。老後も議論の場ができたり、情報をやりとりできるのは良いと感じている。退職後の退会が防げると思う。
- (参考)日本地理学会では、2009年4月から終身会員制度が導入されている。正会員の年会費は12,000円のところ、65歳以上は10万円、70歳以上は5万円を一括して納入した会員については、毎年の会費を徴収しない。同学会案内によると、2017年4月1日現在で65歳以上、または70歳以上の会員が対象となる。
-
- ・事務局を大学側に移行することについてはどうか。若手職員などのよい経験になると思う。
大学側の若手は任期付きの職員が多く、難しいところがある。
学会の看板を背負ってアウトリーチを担うなど工夫する余地があると感じている。学会の仕事を一部担当してもらうのも1つの手法か。
仕事を 0 と 1 で完全に切り分けるのではなく、事業によって役割分担を考えていけばよいと思う。
-
- ・地球観測とはそもそもどういうことか。
観測システムの構築について、気象学会がどう関わっていくかというのが議論の始まりであった。
観測手法に限らず、システムやデータ伝送の面なども議論の対象と考えている。
何のための観測かというのがわからないと議論が難しい。
予報のため、気候監視のため、地球環境の調査のため、などを考えている。
「30年後の気象学はどうなっているか」というのが根元にある。モデルは解像度が細かくなっていくという未来が想像できるが、その他にも衛星でどのような要素を観測するのか、将来的にどういうニーズが出てくるのか、というような議論を行っていきたい。
ヤマセや降雪など、東北支部特有の地域特性を加味した議論があってもよい。

- ・評議会というのは、気象に限らず、各分野の専門家に気象学会の考えを聞いてもらい、意見を出してもらおうということをしている。その成果の1つが「ジュニアセッション」であり、裾野を広げることができたのがよかった。
- ・例えば、教育系の学会は大学側に事務局があり、47都道府県で持ち回りをしている。
- ・なかでも、理科教育学会は近年会員が増加している。理由として、「理科の教育」という冊子が書店で12か月分購入する金額より、学会費が安いということがあると考えられる。こういったメリットを考えていくのがよいと思う。
 - 「理科の教育」というのは授業の進め方などが書いてある書籍で、現場で非常に重宝されている。
- ・学生は天気が毎月届くのはメリットと感じているようだ。
- ・メーリングリストを整理していくことが会員向けサービスを開始する第一歩となると思う。
- ・たまに届く東北支部宛のメーリングリストはどのように送信されているのか？
 - 東北支部のメーリングリストは本部が一括で管理しており、一度本部で内容を確認してから送信されている。
- ・支部独自でメールアドレスを管理するのは二重の管理となり大変なので、本部が一括で管理すべきだと思う。
 - アンケートにはアドレスは本部に共有する旨、記載する予定である。
- ・会員の居場所の管理も適切に行うべきである。就職に伴う転居などもメール不達になる原因。

以上